

木村光江教授 退職記念論文集



木村光江教授近影

木村光江教授 略歴

学歴・職歴

- 1979 年 3 月 東京都立大学法学部法律学科卒業
- 1983 年 3 月 東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程基礎法学専攻修了
- 1984 年 3 月 東京都立大学大学院社会科学研究科博士課程基礎法学専攻中退
- 2001 年 2 月 博士 (法学) (東京都立大学)
- 1984 年 4 月 東京都立大学法学部助手
- 1987 年 4 月 東京都立大学法学部助教授
- 1992 年 4 月 東京都立大学法学部教授
- 2001 年 4 月 東京都立大学評議員
- 2004 年 4 月 東京都立大学大学院社会科学研究科法曹養成専攻長
- 2005 年 4 月 首都大学東京都市教養学部法学系教授 (大学院社会科学研究科教授兼務)
首都大学東京都市教養学部法学系長 (東京都立大学法学部長兼務)
- 2009 年 4 月 首都大学東京都市教養学部法学系長補佐 (法律学コース長兼務、大学院社会科学研究科法曹養成専攻長兼務)
- 2018 年 4 月 首都大学東京法学部法学科教授 (大学院法学政治学研究科教授兼務)
- 2020 年 4 月 東京都立大学法学部法学科教授 (大学院法学政治学研究科教授兼務) (～令和 3 年 3 月)

学会における活動

- 1983 年 5 月 日本刑法学会
- 2013 年 7 月 警察政策学会 (2013 年～2017 年 同学会理事)

その他社会における活動

- 1995年7月 財団法人日本消費者協会・霊感霊視商法及び自己啓発講座に関する実態調査委員会委員（～1996年1月）
- 1996年11月 東京都消費生活対策審議会委員（～1998年10月）
- 2002年9月 法務省・法制審議会刑事法部会（強制執行妨害関係）委員（～2003年3月）
- 2002年12月 法務省・司法試験第二次試験考查委員（～2006年11月）
- 2002年12月 厚生労働省・看護基礎教育における技術教育のあり方に関する検討会委員（～2003年3月）
- 2003年3月 厚生労働省・医道審議会委員（～2013年3月）
- 2003年3月 最高裁判所・簡易裁判所判事選考委員会委員
- 2003年5月 最高裁判所・司法修習委員会幹事長（～2015年10月）
- 2003年11月 総務省・ドメスティックバイオレンス、ストーカー被害者保護のための住民基本台帳閲覧・写しの交付に係るガイドライン研究会委員（～2004年3月）
- 2004年3月 最高裁判所・裁判所書記官等試験委員会臨時委員（～2014年）
- 2004年4月 法務省・法制審議会刑事法部会（凶悪・重大犯罪関係）委員（2004年7月）
- 2004年4月 厚生労働省・在宅及び養護学校における日常的な医療の医学的・法律学的整理に関する研究会委員（2005年3月）
- 2004年4月 東京都食品安全情報評価委員会委員（2011年3月）
- 2005年10月 法務省・法制審議会刑事法部会（財産刑関係）委員（～2005年12月）
- 2006年6月 国立看護大学校倫理委員会委員（～2006年12月）
- 2007年1月 法務省・法制審議会刑事法部会（自動車運転過失致死傷事件関係）委員（～2007年3月）
- 2008年4月 防衛省・防衛人事審議会委員（2018年3月）
- 2009年1月 法務省・司法試験委員会委員（2011年12月）

- 2009 年 2 月 文部科学省・中央教育審議会・大学分科会法科大学院特別
委員会委員 (～2021 年 2 月)
- 2009 年 2 月 財務省・関税等不服審査会委員 (～2019 年 3 月)
- 2010 年 5 月 独立行政法人大学評価・学位授与機構・法科大学院認証評
価委員会委員
- 2011 年 3 月 内閣府・男女共同参画会議・女性に対する暴力に関する専
門調査会委員 (～2013 年 3 月)
- 2011 年 10 月 法務省・訪日外国人 2500 万人時代の出入国管理行政検討会
議委員 (～2013 年 3 月)
- 2012 年 2 月 厚生労働省・指定試験期間等の在り方に関する検討会座長
(～2012 年 3 月)
- 2012 年 6 月 警察庁・一定の病気等に係る運転免許制度の在り方に関す
る有識者検討会委員 (2012 年 11 月)
- 2012 年 10 月 法務省・法制審議会刑事法部会 (自動車運転に係る死傷事犯
関係) 委員 (2013 年 2 月)
- 2013 年 1 月 一般財団法人法曹会・評議員
- 2013 年 3 月 厚生労働省・医療関係職種行政処分に関する検討会議座長
- 2013 年 5 月 長野県・子どもを性被害等から守る専門委員会委員 (2014 年
3 月)
- 2013 年 10 月 法務省・法制審議会刑事法部会 (裁判員制度関係) 委員 (2014
年 7 月)
- 2014 年 3 月 警察庁・犯罪被害者の精神的被害の回復に資する施策に関
する研究会構成員 (～2015 年 3 月)
- 2014 年 4 月 文化庁・宗教法人制度の運用等に関する調査研究協力者会
議委員 (～2015 年 3 月)
- 2014 年 6 月 警視庁・留置施設視察委員会委員 (2018 年 5 月)
- 2014 年 8 月 日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員／国際事業
委員会書面審査員 (～2015 年 7 月)

- 2014年9月 法務省・性犯罪の罰則に関する検討会委員（2015年8月）
- 2014年11月 内閣府・男女共同参画会議計画策定専門調査会委員（2016年3月）
- 2015年5月 公益財団法人日本人事試験研究センター・評議員
- 2015年7月 文部科学省・法科大学院共通到達度確認試験推進 WG 委員（2016年3月）
- 2015年10月 法務省・法制審議会刑事法部会（性犯罪関係）委員（～2016年6月）
- 2015年12月 最高裁判所・司法修習員会委員（～2017年11月）
- 2016年4月 東京都情報公開・個人情報保護審査会委員
- 2016年6月 みずほ総研・自動運転の段階的実現に向けた調査検討委員会委員（～2017年3月）
- 2017年2月 東京等青少年問題協議会委員
- 2018年6月 みずほ総研・技術開発の方向性に即した自動運転の実現に向けた調査検討委員会委員（2019年3月）
- 2018年4月 警察庁・警察政策評価研究会座長
- 2018年7月 同志社大学法学部第三者総合評価委員会委員
- 2019年4月 専修大学法科大学院教育課程連携協議会委員
- 2019年6月 みずほ総研・自動運転の実現に向けた調査検討委員会委員（～2021年3月）
- 2020年5月 法務省・性犯罪に関する刑事法検討会委員
- 2020年5月 内閣府・青少年インターネット環境の整備等に関する検討会委員
- 2020年9月 警察庁・クロスボウの所持等の在り方に関する有識者検討会委員（～2020年12月）

木村光江教授 主要業績

著書

(1) 単著

財産犯論の研究、日本評論社 (1988 年 12 月)

主観的犯罪要素の研究—英米法と日本法—、東京大学出版会 (1992 年 8 月)

刑事法入門、東京大学出版会 (1995 年 12 月)

刑法、東京大学出版会 (1997 年 11 月)

詐欺罪の研究、東京都立大学出版会 (2000 年 3 月)

刑事法入門 [第 2 版]、東京大学出版会 (2001 年 3 月)

刑法 [第 2 版]、東京大学出版会 (2002 年 3 月)

演習刑法、東京大学出版会 (2003 年 3 月)

刑法 [第 3 版]、東京大学出版会 (2010 年 3 月)

演習刑法 [第 2 版]、東京大学出版会 (2016 年 2 月)

刑法 [第 4 版]、東京大学出版会 (2018 年 2 月)

(2) 共著

条解刑法、弘文堂 (前田雅英編集代表、2002 年 6 月)

学習コンメンタール刑法、日本評論社 (伊東研介 松宮孝明編、2007 年 4 月)

条解刑法 [第 2 版]、弘文堂 (2007 年 12 月)

ケースブック刑法、弘文堂 (笠井治 前田雅英編、2007 年 3 月)

ケースブック刑法 [第 2 版]、弘文堂 (2008 年 4 月)

ケースブック刑法 [第 3 版]、弘文堂 (2010 年 3 月)

ケースブック刑法 [第 4 版]、弘文堂 (2012 年 3 月)

条解刑法 [第 3 版]、弘文堂 (2013 年 3 月)

ケースブック刑法 [第 5 版] 弘文堂 (2015 年 3 月)

条解刑法 [第 4 版]、弘文堂 (2020 年 12 月)

新コンメンタール刑法[第2版]、日本評論社（松宮孝明 金澤真理編、2021年1月）

（3）研究成果報告書等

靈感・靈視商法等に関する実態調査報告書（前田雅英/大石眞/山本豊ほか）、東京都生活文化局（1996年3月）

強姦罪・強制わいせつ罪の研究：ジェンダーの視点から、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書（2003年－2004年）

医師等の行政処分に関する研究：平成15年度総括・分担研究報告書、厚生労働科学研究費補助金医療技術評価総合研究事業（2004年）

医療過誤に係る民事訴訟判決における医師の法的責任の認定に関する研究：平成16年度総括・研究報告書、厚生労働科学研究費補助金医療技術評価総合研究事業（2005年）

トラフィッキング対策に関する比較法的研究（社会安全研究財団研究助成報告書平成16年度、2006年）

論文

英米法における詐欺罪の考察（1）、東京都立大学法学会雑誌23巻2号（1982年12月）

英米法における詐欺罪の考察（2・完）、東京都立大学法学会雑誌24巻1号（1983年7月）

権利行使と財産犯（1）、東京都立大学法学会雑誌25巻1号（1984年7月）

権利行使と財産犯（2）、東京都立大学法学会雑誌25巻2号（1984年12月）

権利行使と財産犯（3）、東京都立大学法学会雑誌26巻1号（1985年7月）

権利行使と財産犯（4）、東京都立大学法学会雑誌26巻2号（1985年12月）

権利行使と財産犯（5・完）、東京都立大学法学会雑誌27巻1号（1986年7月）

権利行使と財産犯、芝原邦爾編『刑法の基本判例』（1988年3月）

権利行使と財産犯、法学セミナー391号（1987年7月）

イギリスにおける故意論の動向、東京都立大学法学会雑誌 29 卷 2 号 (1988 年 12 月)

詐欺罪の保護法益、香川達夫編『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

国家法益の侵害、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

「騙取」の意義、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

訴訟詐欺、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

不法な利益と詐欺罪の成否、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

詐欺罪の処分行為、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

キセル乗車、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

権利行使と恐喝罪、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

黙示の処分行為、同『判例マニュアル刑法Ⅱ』(1989 年 6 月)

悪徳商法と詐欺罪の成否、法律のひろば 42 卷 7 号 (1989 年 7 月)

英米法における事実の錯誤論—方法の錯誤について、東京都立大学法学会雑誌 30 卷 2 号 (1989 年 12 月)

不法領得の意思について、東京都立大学法学会雑誌 31 卷 2 号 (1990 年 12 月)

正当防衛に関する一考察—偶然防衛と誤想防衛、東京都立大学法学会雑誌 32 卷 1 号 (1991 年 7 月)

奪取罪の保護法益、法学教室 132 号 (1991 年 9 月)

未必の故意、町野朔編『刑法キーワード』(1992 年 3 月)

素人仲間の並行的評価、同『刑法キーワード』(1992 年 3 月)

臓器移植手術、同『刑法キーワード』(1992 年 3 月)

自己庇護罪、同『刑法キーワード』(1992 年 3 月)

構成要件の故意、阿部純二＝川端博編『基本問題セミナー刑法 1 総論』(1992 年 5 月)

業務上過失致死傷罪 (211 条)、法学教室 140 号 (1992 年 5 月)

贓物罪、阿部純二＝川端博編『基本問題セミナー刑法 2 各論』(1992 年 11 月)

有価証券偽造罪、阿部純二他編『刑法基本講座 (第 6 卷)』(1993 年 5 月)

詐欺罪の現代的課題 (1)、東京都立大学法学会雑誌 34 卷 1 号 (1993 年 7 月)

- 権利行使と詐欺・恐喝罪、阿部純二他編『刑法基本講座（第5巻）』（1993年10月）
- 詐欺罪の現代的課題（2・完）、東京都立大学法学会雑誌34巻2号（1993年12月）
- エレベーターの一部を燃焼した行為と現住建造物放火罪の成否（星周一郎と共同執筆）、東京都立大学法学会雑誌35巻1号（1994年7月）
- 偽造罪の保護法益と人格の同一性、研修554号（1994年8月）
- イギリスにおける共犯の従属性に関する一考察、東京都立大学法学会雑誌35巻2号（1994年12月）
- 判例に現われた詐欺罪の現代的課題、刑法雑誌34巻2号（1995年4月）
- 相当因果関係論から客観的帰属論へ？、研修566号（1995年8月）
- 英米における正当防衛法の動向、東京都立大学法学会雑誌36巻2号（1995年12月）
- 故意、町野朔・中森喜彦編『刑法1総論』（1995年12月）
- 錯誤、同『刑法1総論』（1995年12月）
- 正当防衛—英米刑法における根拠付けと防衛意思、刑法雑誌35巻2号（1996年3月）
- 外国人犯罪と刑法理論、刑政107巻6号（1996年6月）
- 38条、大塚仁・川端博編『新・判例コンメンタール刑法2』（1996年7月）
- 中止犯論の展望、研修579号（1996年9月）
- イギリス及び香港におけるクレジット・カード犯罪の処罰（星周一郎/共同執筆）、クレジット研究16号（1996年9月）
- 東京の性犯罪—女性にとって危険な地域と安全な地域、刑政108巻1号（1997年1月）
- イギリスの利益詐欺罪、『中山研一先生古稀祝賀論文集第2巻』（1997年2月）
- 原因において自由な行為、法学教室202号（1997年7月）
- 249～251条、大塚仁・川端博編『新・判例コンメンタール刑法6』（1998年4月）

- 共謀と離脱—英米の考え方、研修 601 号 (1998 年 7 月)
- 中止犯の一考察、東京都立大学法学会雑誌 39 卷 1 号 (1998 年 10 月)
- 罪刑法定主義、香川達夫 川端博編『新判例マニュアル刑法 I』(1998 年 10 月)
- 刑法の解釈、同『新判例マニュアル刑法 I』(1998 年 10 月)
- 窃盗及び強盗の罪、同『新判例マニュアル刑法 II』(1998 年 10 月)
- 過失犯と緊急避難、東京都立大学法学会雑誌 39 卷 2 号 (1999 年 1 月)
- 他人の故意行為の介入と因果関係、曾根威彦 日高義博編『基本判例 5』(1999 年 2 月)
- 他人の過失行為の介入と因果関係同『基本判例 5』(1999 年 2 月)
- 被害者の行為の介入と因果関係、同『基本判例 5』(1999 年 2 月)
- 結果回避可能性と因果関係、同『基本判例 5』(1999 年 2 月)
- 不作為の因果関係、同『基本判例 5』(1999 年 2 月)
- 結果無価値論と行為無価値論の対立の構造の意義と機能と射程—結果無価値論の立場から、現代刑事法 3 号 (1999 年 7 月)
- 児童買春等処罰法、ジュリスト 1166 号 (1999 年 11 月)
- 児童買春・児童ポルノ処罰法、法律のひろば 52 卷 12 号 (1999 年 12 月)
- 児童買春等処罰法の運用と課題、犯罪と非行 124 号 (2000 年 5 月)
- 宗教活動と詐欺罪、研修 625 号 (2000 年 7 月)
- 出資法と消費者の保護—預り金の禁止、法学教室 240 号 (2000 年 9 月)
- 被害者の同意、『刑法の争点 [第 3 版]』(2000 年 11 月)
- 横領と背任の区別、『刑法の争点 [第 3 版]』(2000 年 11 月)
- 過剰避難における補充性と「相当性」、研修 640 号 (2001 年 10 月)
- 行刑施設における過剰収容の原因、刑政 113 卷 3 号 (2002 年 3 月)
- イギリスのデータ保護法の概要とその運用状況—刑事規制を中心に (共同執筆 / 星周一郎 趙晟容)、クレジット研究 27 号 (2002 年 3 月)
- 児童買春等処罰法、ストーカー規制法、DV 防止法の運用状況と課題、東京都立大学法学会雑誌 43 卷 1 号 (2002 年 7 月)
- 医業類似行為とその規制、研修 653 号 (2002 年 11 月)

2 項強盗罪の問題点、現代刑事法 44 号 (2002 年 12 月)

刑法各論の新展開 (1) 胎児傷害、現代刑事法 51 号 (2003 年 7 月)

刑法各論の新展開 (2) 不作為による遺棄、現代刑事法 53 号 (2003 年 9 月)

強姦罪の理解の変化--性的自由に対する罪とすることの問題性、法曹時報 55 巻
9 号 (2003 年 9 月)

刑法各論の新展開 (3) 性的自由に対する罪と被害者の同意、現代刑事法 55 号
(2003 年 11 月)

児童ポルノ処罰とサイバー犯罪条約、『河上和雄先生古稀祝賀論文集』(2003 年
12 月)

刑法各論の新展開 (4) 住居侵入罪と住居権者・管理権者の意思、現代刑事法 57
号 (2004 年 1 月)

経済刑法と消費者の保護、東京都立大学法学会雑誌 44 巻 2 号 (2004 年 1 月)

刑法各論の新展開 (5) 公務と業務妨害罪、現代刑事法 59 号 (2004 年 3 月)

臨地実習において学生が行う看護技術の法的根拠、看護教育 45 巻 3 号 (2004
年 3 月)

刑法各論の新展開 (6) 信用毀損罪の保護法益、現代刑事法 61 号 (2004 年 5
月)

刑法各論の新展開 (7) 盗撮と名誉毀損罪、現代刑事法 63 号 (2004 年 7 月)

医師等に対する行政処分の動向と法的根拠、東京都立大学法学会雑誌 45 巻 1
号 (2004 年 7 月)

刑法各論の新展開 (8) 財産犯の保護法益、現代刑事法 65 号 (2004 年 9 月)

刑法各則の罰則整備、ジュリスト 1276 号 (2004 年 10 月)

刑法各論の新展開 (9) 詐欺罪の現代的意義、現代刑事法 67 号 (2004 年 11 月)

刑法各論の新展開 (10) 横領罪の保護法益、現代刑事法 69 号 (2005 年 1 月)

信用毀損罪における「信用」の意義、研修 681 号 (2005 年 3 月)

ストーカー規制法の概要と運用実態、更生保護 56 巻 4 号 (2005 年 4 月)

詐欺罪における不法領得の意思、刑事法ジャーナル 2 号 (2006 年 1 月)

トラフィッキングの実態と法的対策、法学会雑誌 46 巻 2 号 (2006 年 1 月)

- 性的自由に対する罪の再検討、田口守一 井上正仁 井田良 椎橋隆幸編『犯罪の
多角的検討—渥美東洋先生古稀記念』(2006 年 5 月)
- 出資法の保護法益、斉藤豊治 日高義博 甲斐克則 大塚裕史編『神山敏雄先生古
稀祝賀論文集第 2 巻』(2006 年 8 月)
- 来日外国人犯罪と入管法改正、法学会雑誌 48 巻 2 号 (2007 年 12 月)
- 被害者の同意、『刑法の争点』(2007 年 10 月)
- 横領と背任の区別、『刑法の争点』(2007 年 10 月)
- 経済活動と刑事的規制—問題提起、刑法雑誌 47 巻 2 号 (2008 年)
- 詐欺罪における損害概念と処罰範囲の変化、法曹時報 60 巻 4 号 (2008 年 4 月)
- 詐欺罪と匿名性、法学会雑誌 49 巻 1 号 (2008 年 7 月)
- 消費者保護と刑法—詐欺罪を中心に、警察学論集 61 巻 12 号 (2008 年 12 月)
- 財産犯と損害額、研修 746 号 (2010 年 8 月)
- 2 項犯罪、法学教室 371 号 (2011 年 8 月)
- イギリス 2006 年詐欺罪法と詐欺罪処罰の変化、研修 769 号 (2012 年 7 月)
- 演習 刑法、法学教室 391 号 (2013 年 4 月)
- 演習 刑法、法学教室 392 号 (2013 年 5 月)
- 被害者保護と性犯罪、大沢秀介 佐久間修 荻野徹編『社会の安全と法』(2013 年
6 月)
- 演習 刑法、法学教室 393 号 (2013 年 6 月)
- 演習 刑法、法学教室 394 号 (2013 年 7 月)
- 利殖詐欺と金融商品取引法、法学会雑誌 54 巻 1 号 (2013 年 7 月)
- 演習 刑法、法学教室 395 号 (2013 年 8 月)
- 演習 刑法、法学教室 396 号 (2013 年 9 月)
- 演習 刑法、法学教室 397 号 (2013 年 10 月)
- 演習 刑法、法学教室 398 号 (2013 年 11 月)
- 演習 刑法、法学教室 399 号 (2013 年 12 月)
- イギリス二〇〇六年詐欺罪法と詐欺処罰の限界、井田良 高橋則夫 只木誠 中空
壽雅 山口厚編『川端博先生古稀記念論文集下巻』(2014 年 10 月)

性犯罪の法的規制と性的自由に対する罪、岩瀬徹 中森喜彦 西田典之編『刑事
法・医事法の新たな展開—町野朔先生古稀記念上巻』（2014年3月）

演習 刑法、法学教室 400号（2014年1月）

演習 刑法、法学教室 401号（2014年2月）

演習 刑法、法学教室 402号（2014年3月）

「財産上の利益」の意義について、法曹時報 67巻2号（2015年2月）

イギリスにおける共犯処罰と二〇〇七年重大犯罪法、法学新報 121巻11 12号
（2015年3月）

利殖勧誘事犯と改正金融商品取引法、捜査研究 785号（2016年6月）

強盗罪・強姦罪をめぐる諸問題、安廣文夫編著『裁判員裁判時代の刑事裁判』
（2015年7月）

現代社会と財産犯の保護法益、法学会雑誌巻56号1頁（2015年7月）

準強姦罪、準強制わいせつ罪：地位・関係性の利用、研修 818号（2016年8
月）

「欺く行為」における「重要な事項」の判断基準、井田良 川口浩一 葛原力三
塩見淳 山口厚 山名京子編『山中敬一先生古稀祝賀論文集下巻』（2017年
4月）

利殖勧誘詐欺と消費者の保護、高橋則夫 只木誠 田中利幸 寺崎嘉博編『刑事法
学の未来—長井圓先生古稀記念』（2017年9月）

強制わいせつ罪における「性的意図」、高橋則夫 山口厚 井田良 川出敏裕 岡田
好史編『日高義博先生古稀祝賀論文集下巻』（2018年11月）

営業秘密侵害罪と情報に対する刑事的保護について、法学会雑誌 59巻1号
（2018年7月）

刑法（性犯罪処罰規定）改正成立、法学教室 463号（2019年4月）

詐欺的商法に関する刑事的規制—利殖勧誘詐欺を中心に、先物・証券取引被害
研究 49号（2019年11月）

自動運転と過失責任、秋吉淳一郎 木村光江 川田宏一 星周一郎 細谷泰暢編『こ
れからの刑事司法の在り方—池田修先生 前田雅英先生退職記念論文集』

(2020 年 7 月)

準強制性交等罪・準強制わいせつ罪における「抗拒不能」、研修 868 号 (2020 年 10 月)

我が国の人身取引犯罪とアメリカ人身取引報告書」、罪と罰 58 卷 1 号 (2020 年 12 月)

判例評釈

自動車金融により所有権を取得した者による自動車引揚行為と窃盗罪 (最決平成 1.7.7) 判例評論 375 号 (判例時報 1340 号) (1990 年 5 月)

所持説と違法性の阻却 (最決平成 1.7.7)、平成元年度重要判例解説 (1990 年 6 月)

覚せい剤の認識 (最決平成 2.2.9)、法学教室・判例セレクト' 90 (1991 年 3 月)

法定的符合説 (2) (最決昭和 61.6.9)、刑法判例百選 I (第 3 版) (1991 年 4 月)

価格相当の商品の提供と詐欺罪、刑法判例百選 II (第 3 版) (1992 年 4 月)

エレベーターの 1 部を燃焼した行為と現住建造物放火罪の成否 (最決平成 1.7.7) (共同執筆/星周一郎)、東京都立大学法学会雑誌 35 卷 1 号 (1994 年 7 月)

親族相盗例の人的適用範囲 (最決平成 6.7.19)、東京都立大学法学会雑誌 36 卷 1 号 (1995 年 7 月)

大学入試答案と「事実証明に関する文書」(最決平成 6.11.29)、法学教室 175 号 (1995 年 4 月)

刑法 195 条 1 項にいう「警察ノ職務ヲ補助スル者」と少年補導員 (最決平成 6.3.29)、平成 6 年度重要判例解説 (1995 年 6 月)

大学入試答案と「事実証明に関する文書」(最決平成 6.11.29)、法学教室・判例セレクト' 95 (1996 年 3 月)

銀行預金の占有と窃盗罪 (東京高裁判決平成 6.9.12)、東京都立大学法学会雑誌 37 卷 1 号 (1996 年 7 月)

手形保証と背任罪における財産上の損害（最決平成 8.2.6）、法学教室 193 号
（1996 年 10 月）

恐喝行為の意義（東京高判平成 7.9.11）、（東京都立大学法学会雑誌 37 卷 2 号
（1996 年 12 月）

手形保証と背任罪における財産上の損害（最決平成 8.2.6）、法学教室・判例セ
レクト' 96（1997 年 3 月）

手形保証と背任罪における財産上の損害（最決平成 8.2.6）、判例評論 458 号
〈判例時報 1591 号〉（1997 年 4 月）

法定的符合説（2）（最決昭和 61.6.9）、刑法判例百選〔第 4 版〕（1997 年 4 月）
価格相当の商品の提供と詐欺罪（最決昭和 34.9.28）、刑法判例百選Ⅱ〔第 4 版〕
（1997 年 5 月）

特別背任罪における第三者図利目的（最決平成 10.11.25）、平成 10 年度重要判
例解説（1999 年 6 月）

欺罔行為により請負代金の支払時期を早めた行為と一項詐欺罪の成否（最判平
成 13.7.19）、法学教室 258 号（2002 年 3 月）

過失の共同正犯（東京地判平成 4.1.23）、刑法判例百選Ⅰ〔第 5 版〕（2003 年
4 月）

公務員職権濫用罪の成否（最決平成 1.3.14）、刑法判例百選Ⅱ〔第 5 版〕（2003
年 4 月）

銀行法 2 条 2 項 2 号にいう「為替取引」の意義（最高裁平成 13.3.12 決定）、
判例評論 528 号〈判例時報 1803 号〉（2003 年 2 月）

被害者に信販会社を介して金員を交付させた行為と詐欺罪の成否（最決平成
15.12.9）、平成 16 年度重要判例解説（2005 年 6 月）

詐欺罪における不法領得の意思（最決平成 16.11.30）、刑事法ジャーナル 2 号
（2006 年 1 月）

他人名義のクレジットカードの使用と名義人の承諾（最二決平成 16.2.9）、判例
評論 573 号〈判例時報 1940 号〉（2006 年 11 月）

医業類似行為の規制（最大判昭和 35.1.27）、医事法判例百選（2006 年 9 月）

不能犯 (3) (岐阜地判昭和 62.10.15)、刑法判例百選 I [第 6 版] (2008 年 2 月)

情報の不正入手と窃盗罪 (東京地判昭和 59.6.28)、刑法判例百選 II [第 6 版] (2008 年 3 月)

軽犯罪法 1 条 2 号にいう「正当な理由」の意義 (最決平成 21.3.26)、平成 21 年度重要判例解説 (2010 年 4 月)

宗教団体による違法な勧誘行為 (刑事責任) (東京地判平成 17.7.15)、消費者法判例百選 (2010 年 6 月)

根抵当権者に相当の対価を支払い根抵当権を放棄させた行為と詐欺罪の成立 (最決平成 16.7.7)、判例評論 598 号〈判例時報 2018 号〉(2008 年 12 月)

中国式治療と無資格診療 (東京高判 17.6.27)、医事法判例百選 [第 2 版] (2014 年 3 月)

第三者の行為の介在と因果関係 (3) (最決平成 18.3.27)、刑法判例百選 I [第 7 版] (2014 年 8 月)

集合住宅の共用部分への立入り (最判平成 21.11.30)、刑法判例百選 II [第 7 版] (2014 年 8 月)

行為者の性的意図と強制わいせつ罪の成立要件 (最大判平成 29.11.29)、平成 29 年度重要判例解説 (2018 年 4 月)

強制わいせつ罪における「性的意図」(最判平 29.11.29)、判例評論 736 号〈判例時報 2440 号〉(2020 年 6 月)

宗教団体による違法な勧誘行為—「法の華三法行」事件 (刑事責任) (東京地判 17.7.15)、消費者法判例百選 [第 2 版] (2020 年 9 月)

第三者の行為の介在と因果関係 (3) (最決平成 18.3.27)、刑法判例百選 I [第 8 版] (2020 年 11 月)

集合住宅の共用部分への立入り (最判平成 21.11.30)、刑法判例百選 II [第 8 版] (2020 年 11 月)

その他

Tokyo District Court, October 30, 1979 (翻訳)、The Japanese Annual of International Law No.25 (1982)

新しい保護法益と偽造罪、生命の保護と刑法、権利行使と財産犯 (討論会)、法学セミナー32巻7号 (1987年7月)

小暮得雄 内田文昭 阿部純二 板倉宏 大谷實編『刑法講義各論』(書評)、法学セミナー410号 (1989年2月)

大塚仁他編『大コンメンタール刑法』(書評) ジュリスト 929号 (1989年3月)

長井圓著『消費者取引と刑事規制』(書評) ジュリスト 999号 (1992年4月)

斎藤信治著『刑法総論』(書評)、法学教室 164号 (1994年5月)

人は金曜の夜殺される (巻頭言)、受験新報 (1996年4月号)

平川宗信著『刑法各論』(書評)、ジュリスト 1092号 (1996年6月)

奥村正雄著『イギリス刑事法の動向』(書評)、ジュリスト 1109号 (1997年4月)

山中敬一著『刑法総合 I、II』(書評)、法学教室 231号 (1999年12月)

伊東研介著『現代社会と刑法各論 (第3分冊・完)』(書評)、現代刑事法 20号 (2000年7月)

裁判員制度と刑法理論 ([日本刑法学会第 82 回大会] ワークショップ)、刑法雑誌 44巻2号 (2005年2月)

法科大学院における授業方法の研究 (刑法)、ロースクール研究 11号 (2008年9月)

討論の概要 (特集 経済活動と刑法)、刑法雑誌 47巻2号 (2008年2月)

那須修著『実務のための財産犯講座』(書評)、捜査研究 722号 (2011年7月)

シンポジウム・子ども虐待、特に性虐待から子どもを救うために (講演)、NPO 法人シンクキッズ (2013年2月)

詐欺罪の動向 ([日本刑法学会第 90 回大会] ワークショップ)、刑法雑誌 52巻3号 (2013年5月)

イギリス 2006年詐欺罪法について (講演)、矯正協会 (2013年10月)

詐欺事犯と刑事部門・生安部門 (巻頭言)、警察政策学会ニュースレターVol.29
(2014 年 2 月)

法科大学院の実情と実務家教員への期待 (講演)、司法研修所 (2015 年)

詐欺的商法に関する刑事的規制について (講演)、第 81 回先物取引被害全国研
究会 (2019 年 3 月)

法学教室プレイバックーあの特集、あの連載 (第 3 回) 刑法分野、法学教室 484
号 (2021 年 1 月)

